

# 世帯収入の回復は緩慢、 家計の縮み志向を打ち破る賃上げが必要

- 2010年度生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

## 1. はじめに

ここでは労働調査協議会が協力して2010年に実施された生活実態調査を取り上げ、そこに示されている労働者の生活の実態について総括的に報告

する。2010年は連合が隔年で実施している調査の実施年に当たるのでその調査を中心に紹介していく。なお本報告で取り上げた調査は下表の通りである。

組合名	報告書名	発行月	調査実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
連合	『連合生活アンケート調査報告書』	2011年2月	6～8月	38,220人	24,711人(64.7%)
自動車総連	『2010年組合員生活実態調査報告』	12月	6～8月	7,580人	7,183人(94.8%)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書』	11月	7月	6,000人	5,310人(88.5%)
公務員労働 組合連絡会	『2010年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する調査報告書』	2011年1月	10月	17,650人	15,543人(88.1%)

## 2. 家計状況

- 所定内賃金は伸び悩み、時間外手当は若干上向き -

まず労働者世帯の家計状況からみていく。

万円少ない(第1表)。2008年秋の金融危機後の急激な景気減速による残業減、一時金の減少、定昇凍結や賃金カットなどを反映した結果である。

第1表 前年の本人年間賃金総額

(平均値：万円：連合)

	08年	10年
計	584.5 (39.2)	557.6 (38.9)
男性	599.8 (39.5)	572.6 (39.3)
女性	468.1 (37.7)	450.8 (36.9)

注：( )内は平均年齢

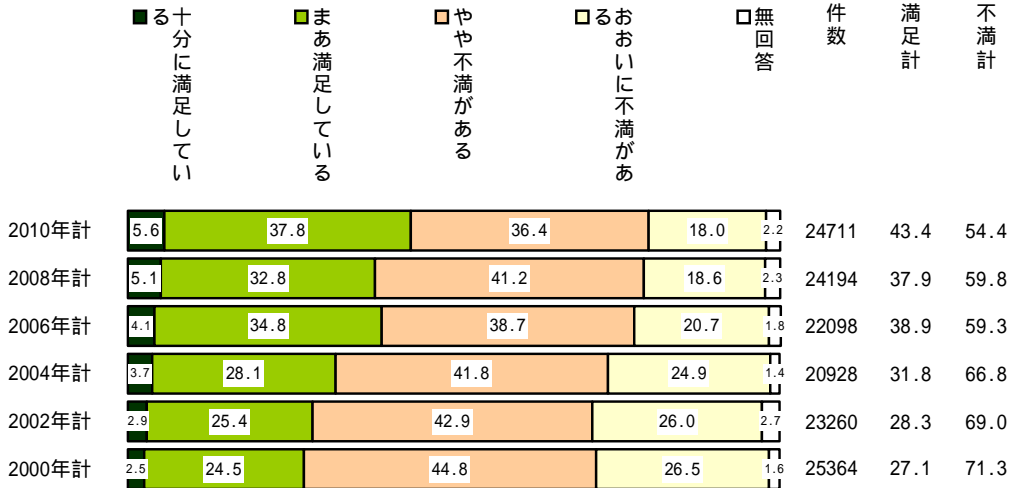
### (1) 本人年間賃金総額

連合調査では本人の前年の年間賃金総額をきいているが、2010年は全体平均で558万円となっており、2008年の前回調査(584.5万円)と比べ27

この年間賃金総額への満足度をみると、＜満足＞は43.4%で、＜不満＞が54.4%であり、2008年調査に比べると、＜満足＞が6ポイント増え、満足

度は向上している（第1図）。2000年以降の中期的な傾向としては、賃金への満足度は上昇してきている。さきにみたように、2009年の年間賃金は

第1図 現在の年間賃金総額への満足度（連合）



2007年に比べて大幅減となっていたにも関わらず、このように賃金への満足度が上昇した背景としては、「2009年に残業手当や一時金の減少、定昇凍結や賃金カットなどの緊急対策を行った企業が、2010年は業績回復にともなって賃金等を回復させる措置をとったことが考えられる。さらに、2009年の賃金の落ち込みが大きかったことが、その後の賃金回復による心理的効果を一層大きなものにしたことが推測される。」と連合調査は分析している。

(2) 所定内賃金

連合調査によれば、2010年6月所定内賃金は平均31.0万円で2008年（31.6万円）より6千円減っており、所定内賃金は伸び悩んでいることがわかる（第2表）。

第2表 2010年6月の所定内賃金

(平均値)(連合)

		所定内賃金・万円
総計		31.0 (31.6)
男性計		31.8 (32.3)
男性年齢別	24歳以下	18.5 (19.1)
	25～29歳	23.6 (23.7)
	30～34歳	28.3 (28.6)
	35～39歳	31.9 (32.6)
	40～44歳	35.2 (35.6)
	45～49歳	37.0 (37.6)
	50～54歳	38.0 (38.1)
55～59歳	36.6 (37.1)	
女性計		26.4 (26.8)
女性年齢別	24歳以下	18.5 (18.9)
	25～29歳	21.5 (21.5)
	30～34歳	24.5 (24.5)
	35～39歳	27.0 (27.4)
	40～44歳	30.5 (29.4)
	45～49歳	31.3 (32.6)
	50～54歳	32.0 (35.7)
55～59歳	32.5 (31.5)	

( )内は2008年調査。

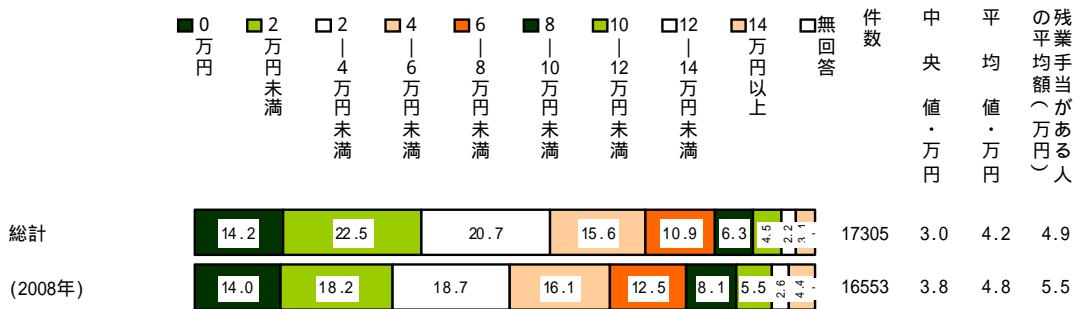
(3) 時間外労働手当

連合調査によれば、2010年6月の時間外手当額は、平均4.2万円となっており、2008年調査（4.8万円）と比べて6千円減少している（第2図）。ただし、連合は2009年調査がないので、この1年

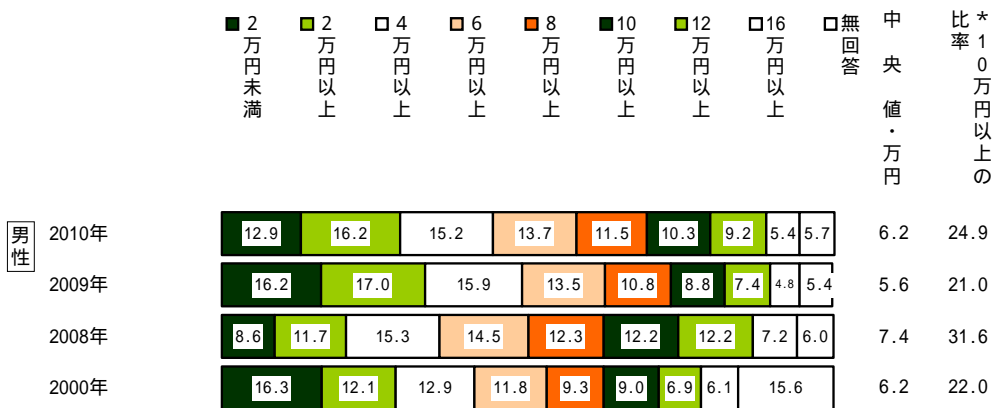
での動きがわからない。

そこで電機連合調査で時間外手当の動きをみると2009年は2008年の水準から大きく落ち込んでおり、2010年はそこから少し回復してきていることがわかる（第3図）。

第2図 6月の残業手当額（無回答を除く）（連合）



第3図 7月の時間外手当（電機連合）



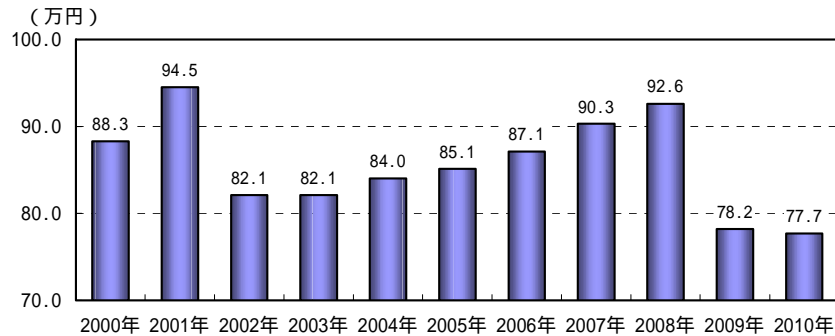
(4) 一時金

一時金については連合調査がないので、電機連合の調査結果を紹介しておく、2008年の水準が2009年で大きく落ち込んでおり、2010年は下げ止まった程度であるといえる（第4図）

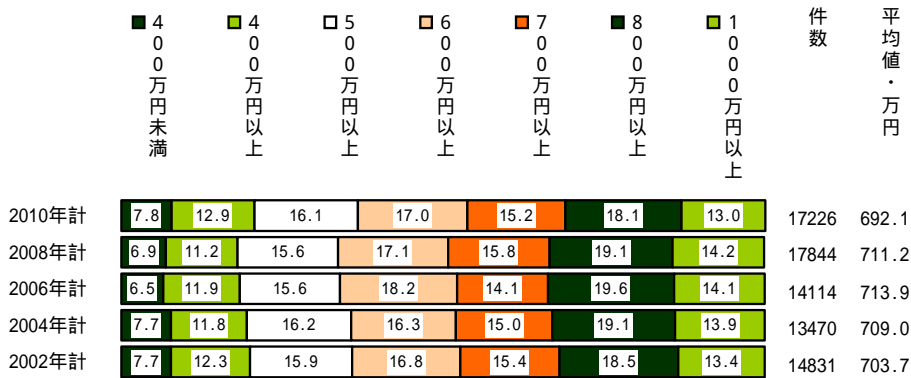
(5) 前年の世帯総収入

いままでみてきたように賃金、一時金の減少にともなって世帯総収入も減少しており、連合調査によれば年間世帯収入総額（前年）は平均値692万円で、2年前の前回調査より19万円減となった（第5図）。

第4図 夏季一時金の合計額（配偶者分含む）の推移（平均値、男性）（電機連合）



第5図 前年の世帯年間収入総額（連合）



このように連合調査では労働者世帯の収入に大きな変化がみられたが、公務労働者世帯の収入状況についてもみておこう。公務員連絡会調査では9月の収入と支出について調査しているが、2000年以降、本人賃金は37～38万円、世帯総収入は47～48万円、生活費は30～31万円で推移し、大きな変化はない（第3表）。

(6) この1年間の消費支出の増減

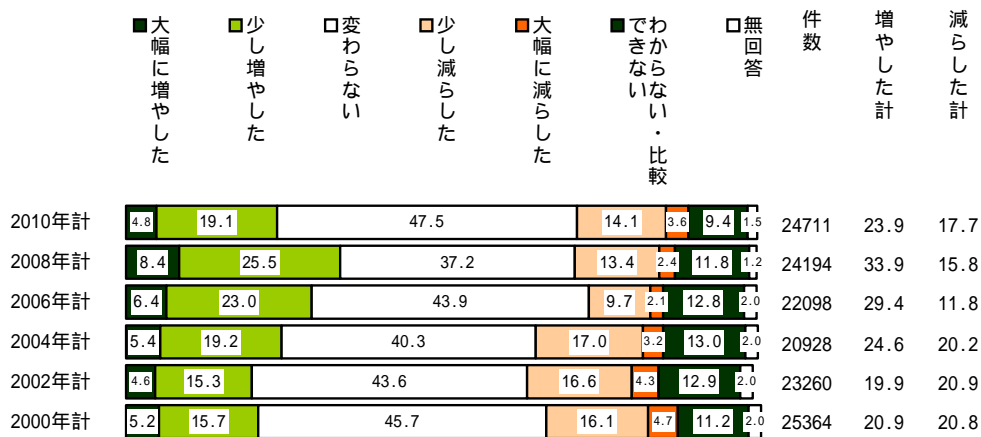
収入減少のもとで消費はどうなったかをみると、年間消費支出を＜増やした＞が23.9%、＜減らした＞が17.7%となっている（第6図）。ライフステージが進行するので＜増やした＞が多くなるのは当然であるが、2008年と比べると比率は大きく減少しており、昨年の消費は抑制されたことが確認できる（ただし、2008年の消費支出増には、物価急騰の時期であったことの影響も含まれる）。

第3表 9月の家計収支の状況

（中央値）（公務員連絡会）

	本人の 税込み 総収入 (万円)	世帯の 税込み 総収入 (万円)	生活費 (万円)
総計	37.0	47.0	38.0
2009年	37.0	46.0	38.0
2008年	38.0	47.0	37.8
2007年	37.0	47.0	37.6
2006年	38.0	48.0	37.4
2005年	38.0	48.0	37.2
2004年	38.1	47.6	37.9
2003年	37.6	46.9	37.4
2002年	38.7	48.5	-
2000年	37.4	48.4	38.7

第6図 この1年間の世帯の消費支出の増減（連合）

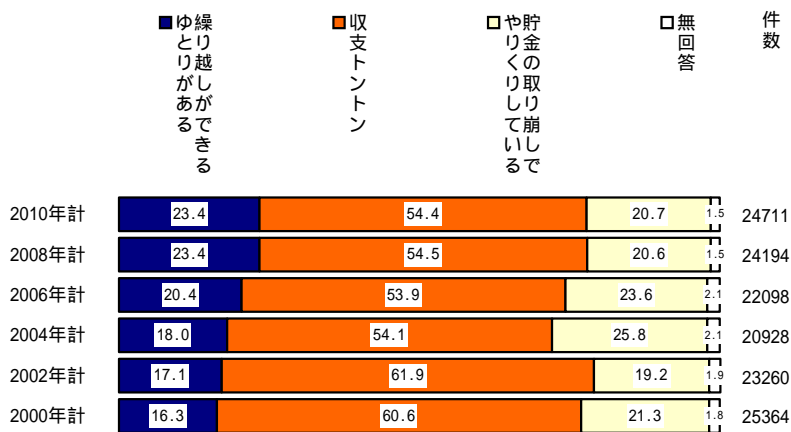


(7) 家計収支感

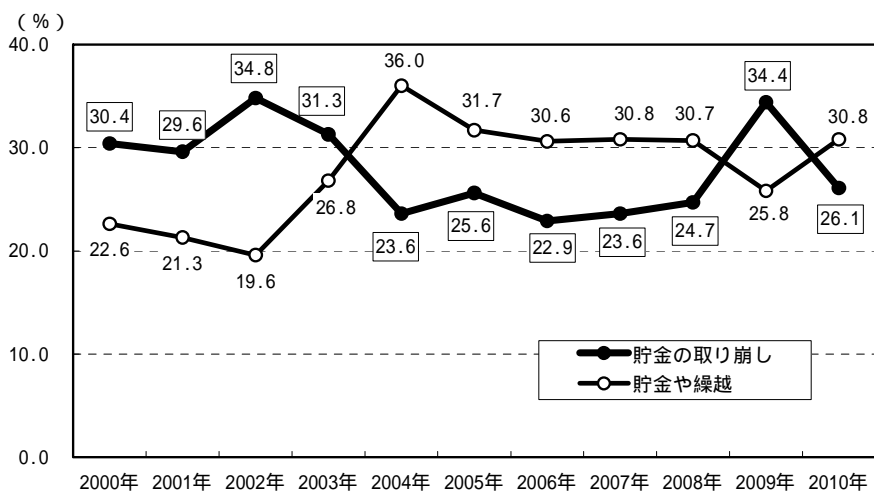
最近の家計状況については、「収支トントン」が54.4%と半数強を占め、「繰り越しができるゆとりがある」(黒字世帯)は23.4%、「貯金の取り崩しでやりくり」(赤字世帯)が20.7%であり、これは2008年調査とほとんど変わらない(第7図)。連合調査には2009年がないので電機連合調

査でみると、2009年は一時的に「貯金の取り崩し」が「貯金や繰り越し」を大きく上回って苦しい家計であったのが、今年回復したことがわかる(第8図)。しかし、2010年も収入はあまり回復していないのであり、その中で家計支出を抑制して、収支を均衡させていることを示す結果だといえる。

第7図 世帯の家計状況（連合）



第8図 2000年以降の家計収支感の推移（男性・電機連合）

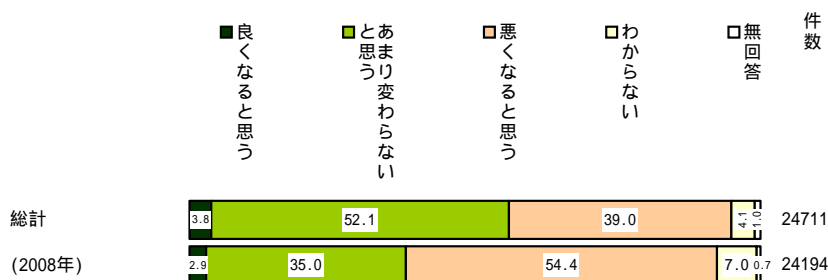


(8) 今後の生活見通し

今後の生活見通しについて、連合調査では「あまり変わらない」が52.1%と過半数を占める（第9図）。「悪くなると思う」が39.0%と少なくないが、2008年には金融危機前からすでみられていた物価急騰などの不安定な動きを背景に「悪くなる

と思う」が54.4%となっていたのと比べると大きく変化している。2010年に入って時間外手当や一時金に若干の回復がみられたことなどが見通しは好転につながったとみられる。しかし、同時に先行きへの不透明感は払拭されていないことを示しているといえよう。

第9図 今後の生活見通し（連合）



3. 労働時間

- 大きく減った時間外労働が若干増加 -

次に労働時間関連の動きをみていこう。

(1) 時間外労働時間

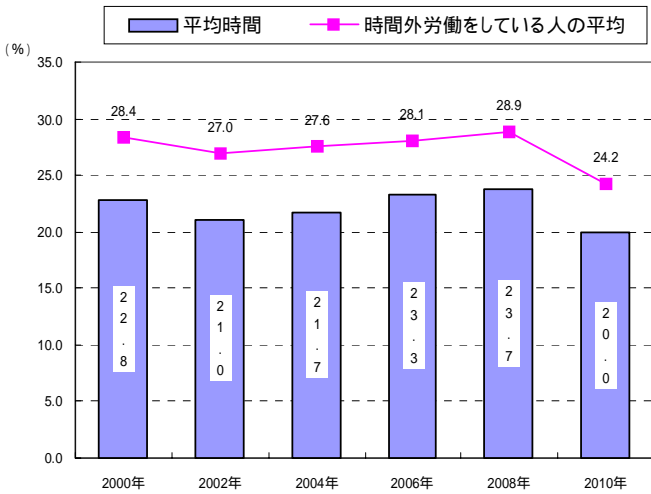
連合調査によれば、2010年6月の時間外労働時間は、全体平均で20.0時間となっている（第10図）。前回2008年調査と比較すると、平均で3.7時

間、時間外労働時間をしている人の平均で4.7時間の短縮がみられる。

電機連合調査から2009年も含めた動きをみると、2009年に大きく落ち込んだ時間外労働が10年には若干回復に向かっていることが確認できる（第4表）。

なお、公務員連絡会調査によれば1ヶ月の時間外労働時間は2006年から16～17時間で推移しており大きな変化はない（第5表）。

第10図 6月の時間外労働時間（連合）



第4表 実際の時間外労働時間（電機連合）

（男性、平均時間・時分）

	08年	09年	10年
男性計	36:00	28:00	30:48
29歳以下	40:48	29:18	33:42
30～34歳	43:12	30:00	32:30
35～39歳	34:18	27:24	32:30
40～44歳	34:18	29:36	31:00
45～49歳	32:36	25:30	28:12
50歳以上	23:36	20:54	20:00

第5表 1ヵ月当たりの時間外労働時間（公務員連絡会）

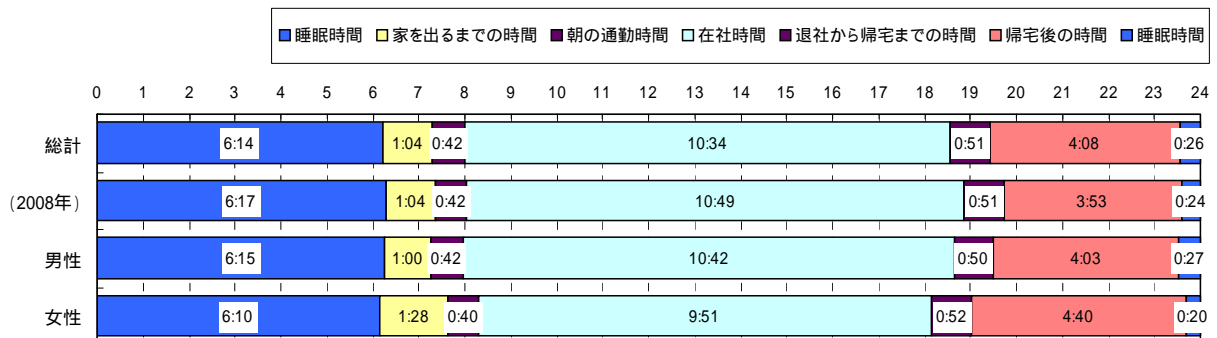
	0時間	1時間以上										無回答	中央値・時間	平均値・時間		
		9時間	10時間	11時間	12時間	13時間	14時間	15時間	16時間	17時間	18時間				19時間	20時間以上
総計	6.2	27.8	21.0	13.1	7.0	6.5	6.0							12.6	10.0	16.6
2010年	6.5	26.9	19.9	13.5	8.0	7.3	6.5							11.6	10.0	17.4
2008年	6.0	27.9	20.5	13.4	7.4	5.9	4.9							14.1	10.0	16.1
2002年	6.1	28.3	20.1	12.8	7.1	5.6	15.2							10.9	10.0	19.2

連合調査では1日の生活時間について設問しているが、時間外労働時間の減少で生活時間にも変化がみられた（第11図）。平均在社時間は10時間34分、帰宅後の時間は4時間8分、睡眠時間は6時間40分となっており、2008年調査と比べて、在社時間が15分短くなり、その分、帰宅後の時間が

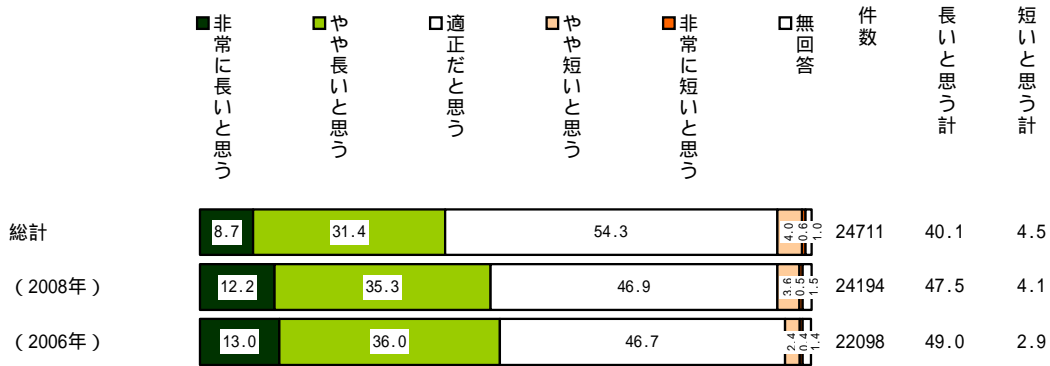
増加している。

時間外労働時間の減少を受けて、労働時間に対する感じ方にも変化がみられ、「(自分自身の現在の総実労働時間を)適正だと思う」が54.3%と半数強を占める（第12図）。<長いと思う>は40.1%で2008年調査と比較して7ポイント減少した。

第11図 平均的な出勤日の生活時間（連合）



第12図 自分自身の現在の総実労働時間について（連合）



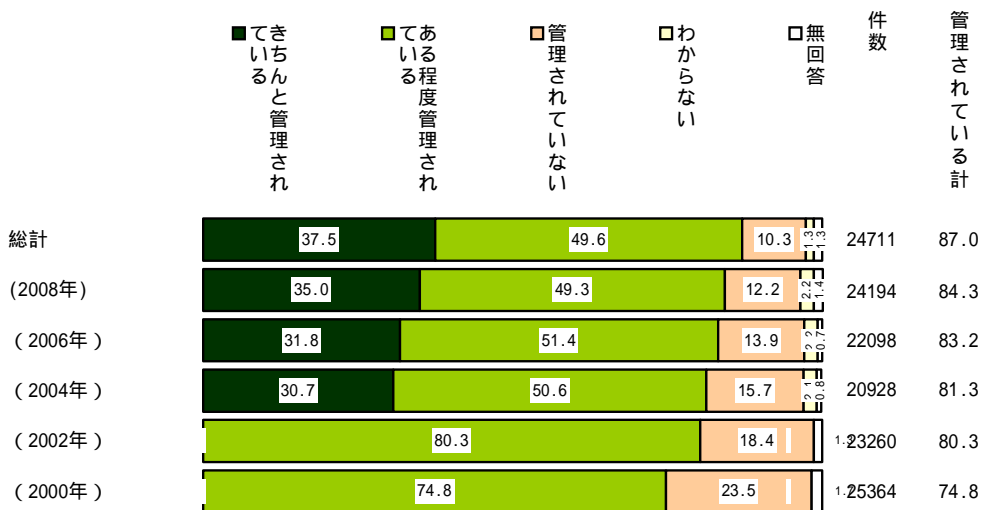
(2) 労働時間管理と不払い残業

労働時間管理については、この間の取り組みによって着実に改善が進んでいる。「きちんと管理されている」(37.5%)に「ある程度管理されている」(49.6%)を合わせると「管理されている」>は87.0%を占めており、時系列でみると2000年の74.8%から調査ごとに増加している（第13図）。

この結果、不払い残業についても「不払い残業あり」>は2000年の53.7%から25ポイント減と大幅に減少しており、改善がみられる（第14図）。

ただし不払い残業は皆無ではなく、月平均4.5時間、時間外労働に占める不払い比率は12.1%である。2008年（7.3時間）からは2.8時間少なくなっている（第6表）。

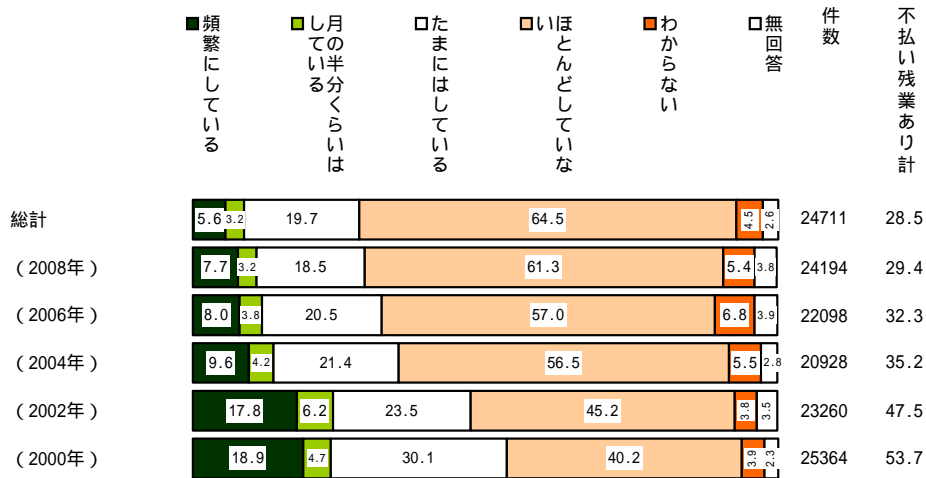
第13図 時間管理の有無（連合）



注：2002年以前は「管理されている」「管理されていない」の2区分



第14図 不払い残業の有無（連合）



第6表 2010年6月の不払い残業時間（連合）

	なし	1時間未満	5時間未満	満1時間未	満1時間未	満2時間未	満3時間未	満4時間未	満6時間未	8時間以上	件数	平均値・時間	る時間外労働に占める割合	・平均値・時間	・る時間外労働に占める割合
総計	78.8	3.5	3.6	3.5	1.8	3.2	2.0	2.1	0.9	0.6	16131	4.5	12.1	7.3	17.3
(2008年計)	71.5	3.8	4.1	4.9	2.4	4.2	2.8	3.4	1.5	1.5	13631	7.3	17.3		

公務員連絡会調査でも支払われていない時間外労働のあることが示されている。「時間外手当が全額支給されている」の比率をみると、2002年からみるとわずかながら増加してきているものの、今回調査でも6割にとどまる（第7表）。

(3) 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の取得状況については大きな変化はみられない。2009年度の年次有給休暇取得日数をみると、平均13.0日で平均取得率（付与日数に占める取得日数の割合）は65.2%である。これは前回調査とほぼ変わらない（第8表）。

公務員連絡会調査での年休取得日数は平均12.5日であり、時系列でも変化はない（第15図）。

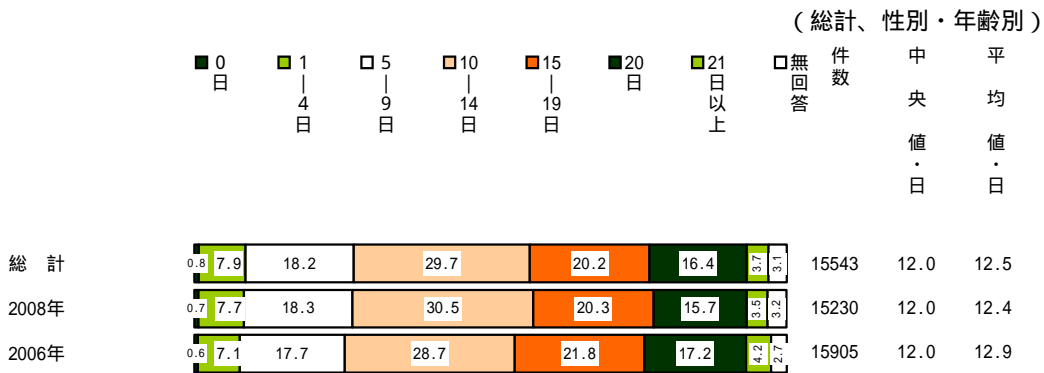
第7表 実際の超過勤務時間に対する超過勤務手当の支給割合（公務員連絡会）

	全額支給されている	90%以下	70%以下	50%以下	30%以下	10%以下	支給されていない	無回答	50%以下計
総計	60.4	12.9	10.9	7.2	3.1	1.7	2.3	1.5	14.3
2008年	58.9	13.1	11.1	7.1	3.5	2.1	3.4	0.9	16.1
2006年	57.6	11.7	11.5	7.8	4.1	2.2	3.5	1.6	17.6
2002年	54.7	11.7	12.2	8.7	5.9	2.7	2.3	1.8	19.6

第 8 表 2009年度の年次有給休暇取得日数（連合）

	0 日	1 日	3 日	5 日	7 日	9 日	1 0 日	1 1 日	1 2 日 以上	件 数	中 央 値 ・ 日	平 均 値 ・ 日	平 均 取 得 率 ・ %	・平 均 取 得 率 ・ %
総計	4.2	4.4	5.7	8.2	6.0	13.7	10.2	19.9	27.7	17965	13.0	13.0	65.2	64.7

第15図 1年間の年次有給休暇取得日数（公務員連絡会）



#### 4 . 生活意識

- 「生活に満足」が6割に増加 -

賃金と労働時間の状況についてみてきたが、最後に生活意識の回答結果をみておこう。

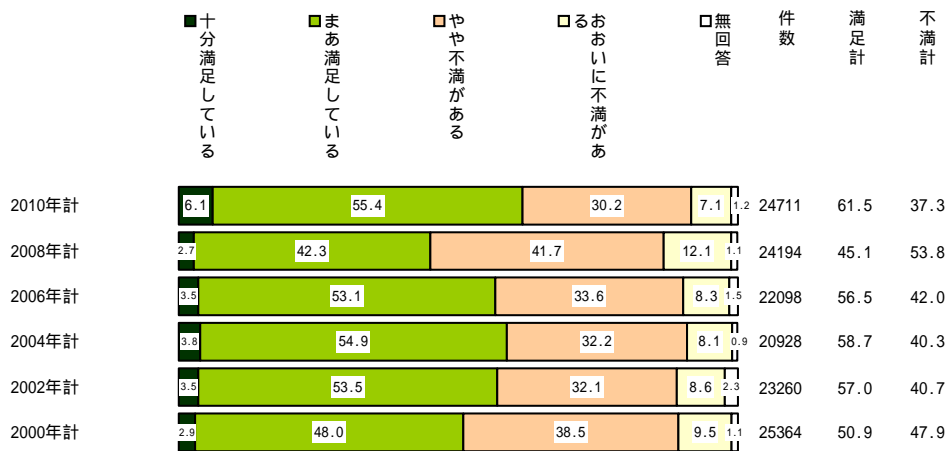
##### (1) 生活満足度

現在の生活への満足度をみると、「十分満足している」は6.1%と少ないが、「まあ満足している」(55.4%)を合わせた<満足>は6割を占める(第16図)。時系列でみると、<満足>は2000年以降最も多く、<満足>が大きく減少した前回

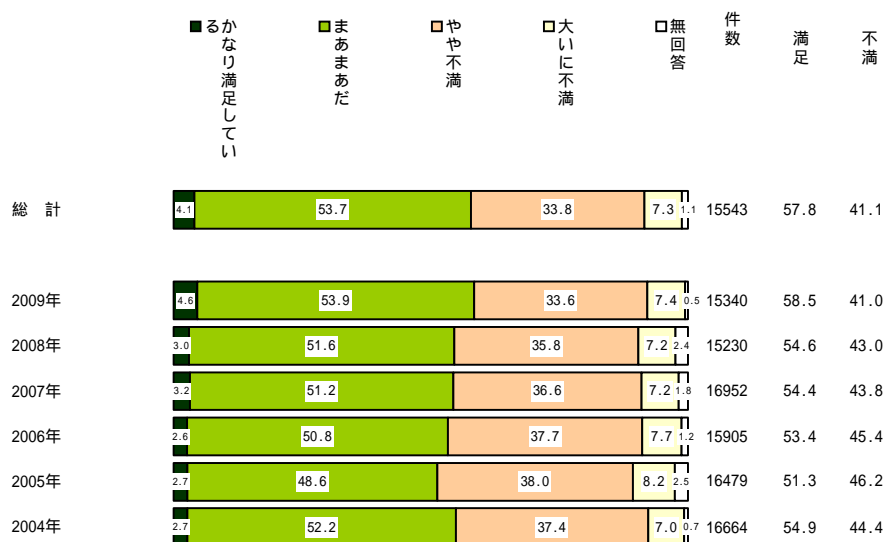
調査と比べて、16ポイント増と大きく改善がみられている。年間賃金の満足度でもみられたことだが、収入水準の回復がわずかであるにも関わらず満足度が上昇した背景には、2009年の落ち込みが大きく、支出を大きく切り詰めて乗り切ってきた中で、その後の回復が心理的に大きな効果をもたらしたこと、さらに時間外労働の減少によってワークライフバランスの面では改善が図られていることなどが影響していると考えられる。

公務員の場合は年による「満足度」の大きな動きはみられないが、2005年以降は<満足>の比率が漸増している(第17図)。

第16図 現在の生活への満足度（連合）



第17図 生活の全体的評価（公務員連絡会）



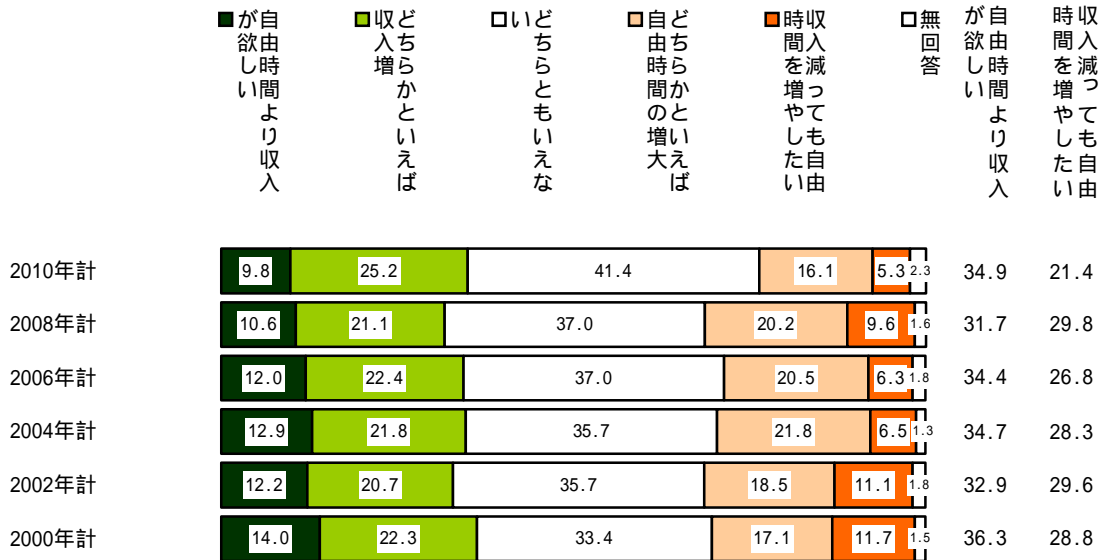
(2) 賃金と時間

賃金と労働時間との関係について [ a : 自由時間が減っても、現在以上の収入が欲しい ] と [ b : 収入は減っても、自由時間を増やしたい ] という2つの考え方に対する意識をみると、「どちらともいえない」が41.4%と最も多いものの、<自由時間より収入が欲しい>が34.9%と<収入は減っても自由時間を増やしたい>の21.4%を14ポイント上回っている（第18図）。時系列でみると、

2000年以降<自由時間より収入が欲しい>が<収入は減っても自由時間を増やしたい>を上回っているが、10ポイント以上の差がついたのは、今回調査がはじめてである。賃金の減少と残業減による自由時間の拡大が影響しているだろう。同時に「どちらともいえない」は増加したが、<収入が欲しい>の比率がそれほど増加していないといえる。家計支出を抑制するマインドが反映しているのではないかと。

第18図 賃金と労働時間（連合）

a. 自由時間が減っても、現在以上の収入が欲しい      b. 収入は減っても、自由時間を増やしたい



## 5. おわりに

勤労者世帯の収入実態をみると、落ち込みがようやく底を打った感はあるものの、それは時間外手当がやや回復したことによってかすかな光が差したに過ぎない。所定内賃金は伸び悩み、一時金の回復も緩慢であり、生活防衛のために家計支出は引き続き抑制されている。こうした状況にもかかわらず、生活満足度は高まっていることも明らかになった。リーマンショックが引き起こした強い雇用不安感が薄らいだこと、物価の安定と消費抑制によって家計の収支バランスが保たれていること、残業が減って結果的にワークライフバランスが改善したことなどが要因として考えられる。

しかし、これはデフレの悪循環、すなわち賃金低下が消費抑制を引き起こし、物価が引き下げられ、景気が悪化し、賃金が引き下げられる、という危険な流れに勤労者のマインド自体が引き込まれているということでもある。企業の縮み志向と家計の縮み志向が同時に進行していけば、経済は衰退に向かい、生活満足感の高まりはつかの間のまぼろしに過ぎなかったことが早晚明らかになる。そうならないために、この春の連合スローガン「すべての労働者の処遇改善で、分配の歪みと格差を是正し、デフレ脱却・経済の活性化を図ろう！」の実現に向けて、労働組合がリーダーシップを発揮し、組合員とすべての労働者をまきこんだ運動を進めていくことが強く望まれている。